

消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える
有識者懇談会

第 14 回 議事録

消費者庁消費者制度課

第14回 「消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者懇談会」

1. 日 時：令和5年6月9日（金）11:00～13:00
2. 場 所：中央合同庁舎第4号館11階共用第1特別会議室
3. 議 題
 - ・ これまでの議論の整理
 - ・ 意見交換
4. 出席者
 - （構成員）
大屋雄裕構成員、沖野眞已構成員（司会）、小塚莊一郎構成員
室岡健志構成員、山本龍彦構成員
 - （事務局）
植田審議官、黒木消費者制度課長、ほか

○事務局

それでは定刻になりましたので、第14回消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者懇談会を開催いたします。先生方におかれましてはお忙しい中ありがとうございます。本日は大屋先生、沖野先生、小塚先生、山本先生がご対面でご参加いただいております。それから室岡先生にはオンラインでのご参加をいただいております。まず初めに資料の確認をさせていただきます。いずれも、前回、前々回の資料と同じでございます。資料1が、有識者懇談会のこれまでの議論の整理、資料2が有識者懇談会における議論（案）というところでご用意しております。参考資料1、2も同じでございます。それでは以降の進行は本日も司会をご担当いただきます沖野先生にお願いをしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○沖野眞巳構成員

本日司会を務めます沖野でございます。どうかよろしく願いいたします。早速でございますけれども、前回、資料1の2まで見ていただきました。本日はその2ページの下3分の1のあたりから、「3 消費者法に何が必要か」という項目についてご議論をいただきたいと思います。全体が4つに分かれておりまして、(1)の「AI等の技術が果たす役割、法と技術の関係の整理」というのが1つ目です。これは(2)の②③とも絡んでくるのでこういう切り分けがいいのか、あるいは(2)の方の順番などを考えた方がいいのか。ただ、かなりいろいろなものの基礎に、AIや技術の話があるので、総論的にもこれを出しておいた方がいいということで(1)につけられているということかと思えます。この位置づけ、それから中身ともに、進めていきたいと思えますけれども、さしあたりまず(1)ということで、ご議論、ご意見をいただきたいと思います。4つの項目、「法によって技術の役割と限界を画する必要性」からポツが4つついているものですが、これらについて、肉付けをするならどうかということですが、まず総論的に(1)をこういう形で置くのはよろしいですか。(2)の②とか③とかと連動してくるような感じもしますけれども、まずはよろしいでしょうか。

○大屋雄裕構成員

特出しをする必要はあると思ひまして、順番として総論をやった後に、特にここが重要だと置くのか、こういう形で前に置くのかっていうあたりがちょっと議論かなというぐらいだと思います。

○沖野眞巳構成員

ありがとうございます。では、まずはこの順でやってみて、また入れ替えた方がよければということです。小塚先生いかがですか。

○小塚莊一郎構成員

はい。議論はとにかくした方がいいと思いますが、法と技術の関係の整理を特出しするというのは、意味はあると思うのですが、AIと特定すると、ある特殊な技術ですよね。それがここに出てくるということでよいのかという点と、議論をしていくと出てきますが実はAIについてかなりAI固有の具体的な話がここに入っている、そういう意味の特出しなのかどうかというのは考えた方がよいかなという気

はします。

○沖野眞已構成員

一応、「等」ということで代表例ということにはなっているのですけれども、そういう意味でも、むしろ上げずに一般化した方がいいんじゃないかと。

○小塚莊一郎構成員

技術に対する法の対応の問題と技術を利用した法の対応の問題がここに入ってきますけれども、そういう一般論ということであれば理解できます。

○沖野眞已構成員

例えば、AI 等のというのも取ってしまっ、「技術が果たす役割、法と技術の関係の整理」。法と技術の関係の整理が先ですかね。

○大屋雄裕構成員

ここなんですけど AI を特出しする意味は多分すごくあって、というのはこれまで法を取り巻くというか、契約を取り巻く世界を人間がやっているんで、人間の注意力とか処理能力の範囲内で物事が進んでいたわけですね。だからいくら相手の出方を見て対応するといったって、その人間がやれる範囲でしか情報蓄積ができないと。そういうことをやってきたわけですが、AI を利用することによって極度に大量の情報を集積して分析して活用することができるようになり、そうするとこれまでの消費者法とか人間同士の契約関係では想定しなかった問題が発生する。ダークパターンなんかもそのケースですけども、大量の顧客を相手にした実験結果を比較して自動的にユーザーインターフェースを改善するみたいなことができるようになるっていうのはこれ人間同士の状況では起きなかった問題なわけで、やはり AI を特出ししておかないといけないっていうのはあると思います。

○沖野眞已構成員

いかがでしょうか。

○大屋雄裕構成員

技術一般の話でやっぱり AI 固有の問題と両方あるということにはなると思います。

○沖野眞已構成員

そうすると、それだけではないということはやはり明らかにしていただく必要があるかと思うので、ただ、まず技術の展開があって、法と技術の関係の整理という問題があり、それに直面しているということなので、すみません、これは元の形に戻させていただいて、AI 等の技術が果たす役割、法と技術の関係の整理というタイトルのもとで、AI というのはしかしそれはあくまで1つ、しかし重要な1つなんだということがわかるような形に中身をしていただきたいと思います。それで、4つの項目なんですけれども、最初が法によって技術の役割と限界を画する必要性。それからダークパターンの問題、AI 等の技術の活用とガバナンス、統計的 AI という話なのですが。

○大屋雄裕構成員

ダークパターンは単なる具体例なので一番後にくっつけるみたいな形になると思います。話の流れを出しますと、これはまず AI というよりは技術のうちのアーキテクチャの話ですね。つまり物理的な空間とか物の設計によって我々の行動が規制されてしまう。それが法とコンフリクトする可能性があるっていう話がまず本筋としてあって、なのでそれを法によってある程度ガバナンスしないといけない、という話に繋がる。その典型例としてダークパターンがあるということになって、基本的にここまでは技術一般の話だと思います。それと AI 固有のエラーの可能性っていうのはちょっと話の筋が違うのでそれを分けて整理した方がいいと。

○小塚莊一郎構成員

大屋先生が言われたことを私はさっき言おうと思ったのです。つまり、後半の AI 固有の話は、(2) の中の 1 つ、(2) の②に出てくる話なのではないか。というのは、沖野先生も最初言われましたけれど、(2) の①に高齢化、高齢者問題が出てきていて、高齢者問題に AI を使うこともありうるのですけれども、そうではない。また AI 以前からある問題もここにあるのですよね。ですから、それを含めた総論に対して置くとなると、大屋先生が整理された全体の前半の話だけでよいのかなという気が私はしたのです。

○大屋雄裕構成員

多分、気になっているのは同じところだと思うんですが、どちらかというとも私も 1 つあるんですけれども、なので (2) の方を先に出して、高齢化がありますよね、技術との関連の進化がありますよね、越境取引などの国際化の問題がありますよね、それを先ほど挙げた中の技術との関係の話はここに含めてしまう。(1) に繰り上がった②のところに放り込んでしまう。その後で、AI に固有の問題としてさらにこういうのがあるっていうのを (2) にずらして、先ほどのエラーの問題をそこに放り込むという形の方が綺麗なんじゃないかという気がします。

○沖野眞巳構成員

よろしいですかね。(1) と (2) の繋がりがなかなか少し錯綜しているような感じがして、今のように説明していただいた方がすっきりとはするように思いましたので、そうすると、流れもありますので、むしろ (2) の方から先にどういう形になるかを検討した上で、新しい (2) をみて、元の (1) に戻るということにしたいと思います。(2) は社会の変化等に対応して新たに必要になる規律ということで、高齢化とデジタル化、それから最後はデジタル化によるものもありますけれども越境取引ということですね。これ自体はこれまでの消費者法の中で、高齢化、IT 化・デジタル化、国際化と言われていたものですのでその柱とも対応していると思います。この 3 つはそういう形で立てさせていただいて、そこで最初の高齢化ですけれども、高齢化にポツが 2 つありまして、認知症高齢者など典型的・属性的な脆弱性に対して非典型的・非画一的に対応する仕組み。

○大屋雄裕構成員

高齢者は基本的に大体皆さん認知度が低下するわけですけど、いわゆるまだらボケの話とか、要するに数字的にも共時的に領域の間でもはっきりしているところと

そうじゃないところがあると、それを今の基本的な民法のシステムで言うと、被後見人にするか、被保佐人にするかしかないわけで、すごいカテゴリカルに切っちゃうことの問題性っていうのが指摘されていた話だと思います。

○沖野眞已構成員

それはポツの2つ目ということになりますか。

○大屋雄裕構成員

それが1つ目で、2つ目はどちらかというと、重なるところはあるんですけども、境界知能とか軽度認知症、発達障害も入っていて、つまり高齢による認知力低下とか、未成年者の判断力不足とか、これまで一定のグループを想定してそれに対する対応法を行ってきたところ、そこから漏れる人たちがいる。そういう話だと思います。

○沖野眞已構成員

そうしますと1点目は、高齢化の進展に伴う認知症高齢者の問題というのは指摘されているわけですが、むしろ非常に多様な、あるいは段階的な展開があり、かなり普遍的な面も数でも多いということもあるわけですが、そういう認知症に至らないような判断力低下っていうことを踏まえて。

○大屋雄裕構成員

まとめちゃってもいいとは思いますが。

○沖野眞已構成員

2つともということですね。

○大屋雄裕構成員

まとめてしまって、要するにまず原因の多様性が出てきました。高齢・未成年という古典的なカテゴリーに加えて、発達障害、軽度知的障害、そういったケースも出てきていますという話。もう1つは彼らが全ての問題に対して同じように判断能力低下するわけではなくて、問題ごとにムラがありますと。だからこれまでのように3段階にカテゴリカルに分割しちゃうことがあまり適切ではなくなってきました。そういう話ですね。

○沖野眞已構成員

高齢化の進展に伴う問題自体はもう既に認識されているという前提のもとで、さらには認知症高齢者というカテゴリーだけではない他の原因、多様な原因、それから判断力等の程度や段階が多様になっており、それに対して従来の類型的な、具体的には成年後見制度等による対応では限界が露呈しており、それに対して従来のグループ、類型的・画一的でない対応を、消費者法で用意する必要があるというのが今のお話ですかね。

○大屋雄裕構成員

後者の最後のポイントで、これまでは権利制限ですよ。主体ごとに権利制限をか

けていたものに対して、当事者意思を、例えば認知能力がはっきりしているときに保存する仕組みであるとか、あるいは契約の説明をきちんとすることによって判断能力をサポートする仕組みであるとか、第三者がサポートする、第三者というと AI もそうなんですけど、サポートすることで判断能力の実質化を図る方法とかが提案されているという話に結びつくわけなんです。

○沖野眞巳構成員

具体的な中身としてはということですね。

○小塚莊一郎構成員

確かにその問題は認識されていたわけですが、現在の法制度が対応できていないという指摘です。対応できていないというのは、法制度に関わる人がさぼっていたのかもしれませんが、多分認知症に関する科学が進んだ結果、現在の法制度では実はいま対応できていないということがわかってきた、という有識者のご指摘だったと思います。従って新たな対応の必要があるということで、そうすると、大屋先生が言われたようなこととこのボツの順番が逆なのですかね。2 番目のボツの方がやや一般的で。

○大屋雄裕構成員

だから両方を統合するような形で整理した方がいい、というところが先ほど申し上げた話で、原因の多様化と縦軸横軸の多様化、従ってサポートする手法の多様化、カテゴリーで権利制限するんじゃなくて他にもあるよってという話を3段階で整理すると話がわかりやすくなる。

○小塚莊一郎構成員

この2つのボツは統合して、その上で今のような形で整理するということですね。

○沖野眞巳構成員

今、おっしゃった縦軸横軸というのは。

○大屋雄裕構成員

まずまだらボケは2つあって、要するにしゃんとしているときとしゃんとしてないときがある。時間を通じてムラがありますよねっていうお話。あとは問題によってムラがある。つまりなんか普段の生活がぼけぼけなんだけど、ろくろだけちゃんと回せるおじいちゃんがいる。陶芸家で。そういう話です。

○沖野眞巳構成員

ありがとうございます。そうしますと、高齢化の進展に伴い、新たに必要になる法的対応ということで、認知高齢者など判断力が低下したものについての多方面からの分析の進展に伴い、法制度の不備というのが一層強調されるようになっている、あるいはより明らかになっている。それに対する従前の類型的、画一的な対応、例えば括弧して成年後見制度などでは十分に対応することができず、判断力低下の原因や内容を見据えた法的な手法が求められる。それで細目として、原因の多様化として、認知症高齢者だけではないという段階には至らないが認知能力の問題

がある人ですとか、原因としての発達障害とか、そういうものがあるというのが1つあって、2つ目として、判断力が十分ではないという部分についても、その時々によるまだらさがあるものもあれば、項目によって、判断力のムラが見られるものがあるというものが2項目目。3項目目として、対応の手法という点について、権利を制限するとか、成年後見型の権利制限というのではない形の手法の開発が求められるということで先ほど出していただいたものを少しだけあげるという形でよろしいですか、この部分は。では、それを軸にして少し短冊を整理することになりたいと思います。②に入りたいと思いますが。すみません、山本先生、お願いします。

○山本龍彦構成員

①の表題ですけれども、これは今おっしゃられましたけど「高齢化の進展」に伴いというのは、高齢化の進展だけではない。

○沖野眞己構成員

だけではないですね、ちょっとごまかすなら「等」なんですけど、もう少し何か表現できないか、どうでしょうか

○大屋雄裕構成員

基本的には社会は複雑化したんですよっていう。

○小塚莊一郎構成員

社会が複雑化したわけではないのではないですかね。むしろ社会の多様性を受け入れようというその社会の判断が変わったのではないですか。

○大屋雄裕構成員

多分同じことに結局なるんですけど、発達障害疑いの児童数って年々増加していて少子化しているのに増加しているんですね単純に。要するに、我々の社会の中で適切に行動している認められる能力の閾値がだんだん上がっている。

○小塚莊一郎構成員

なるほど。そうか。

○大屋雄裕構成員

要するに情報量がバンバン膨らんできて、古典的な人間の認知能力ではもう対応できなくなっているんで、相対的に一定の閾値以下にいる人の割合がどんどん増えているっていうことの問題として系なのかなと思うんですけど。

○小塚莊一郎構成員

そちらなのですね。

○大屋雄裕構成員

いろいろあるので「等」でごまかすのが楽になってちょっと思ってしまう。

○小塚莊一郎構成員

私はむしろ発達障害の人は昔からいたのだけれどもあまり社会がそういうことを配慮していなかった、結果的に社会の中で認識されていなかったのが、もっとそういう人たちも丁寧に包摂していきましょうという価値観が出てきたということかなと思ったのです。

○大屋雄裕構成員

重なっていると思うんですよね。昔は変なやつで終わらせていた。変なやつで片付けておいても社会に支障がなかった。今、変な奴は事故を起こすので。

○沖野眞已構成員

おそらく両面あってかなり重なる面があるかと思いますが、そういう判断力低下に目を向けるっという部分が強まってきたという点はあって、従来からも同じような人はいたけれども放置されていたものを、より正面から取り組むべきだという話と、それから判断能力としてどういうものを求めるか、これでは不十分だというときに、社会の方があるいは取引ですとか生活のあり方が複雑化あるいは情報が、非常にプロセスが必要になる部分があるために、従来のレベルでも十分ではないとされるようなものも出てきたということかと思うのですけれども。山本先生、ご指摘の内容としてはそういうことでしょうか。それとあと表題を少し変えたとすると何が考えられるか。

○山本龍彦構成員

表題が気になったというところです。今の話だと、例えば社会の多様化・複雑化に伴い、新たに必要な状況とか、今の場所に包摂できるのかなという気がしています。

○沖野眞已構成員

そうですね。一方でデジタルとか越境取引というのが別途こちらに②③でも出ていてそれとは別に①を立てているので、もし人の判断力とかそういったものに着目したニュアンスが出るといいのかなと。

○大屋雄裕構成員

主体を扱っているのが①だと思います。

○沖野眞已構成員

そうすると、すいません山本先生もう1回言っていただけますか。

○山本龍彦構成員

社会の多様化・複雑化に伴うっていう。でもちょっと今の話だと一般的すぎる気がします。

○小塚莊一郎構成員

いや、いいのではないですかね。

○沖野眞已構成員

主体に着目したということを示しつつ、社会の多様化。

○大屋雄裕構成員

例えば、「法的対応（主体の問題）」って書きちゃう。

○沖野眞已構成員

括弧で最後の方に。

○大屋雄裕構成員

デジタル化は「（技術の問題）」と書く。最後のやつは「（国際化の問題）」と書く。

○沖野眞已構成員

なるほど。それで（２）の表題を。

○大屋雄裕構成員

（２）はこれで、社会の変化等というのが大体、主体の問題と技術の問題と国際化の問題ですよね、というので大体表現できてないでしょうか。

○小塚莊一郎構成員

オーバーラップもするけれどもそれぞれフォーカスしているのはどの側面かということを書くわけですね、括弧内で。

○沖野眞已構成員

もしそうであれば（２）が、社会の多様化・複雑化等に対応して、新たに必要になる規律というタイトルのもと①主体の問題、②技術の問題、③越境取引あるいは国際化の問題の方がいいかもしれない。

○小塚莊一郎構成員

いいですね。

○沖野眞已構成員

今の形で、整理をしていただくということで、ありがとうございます。ではその技術の問題。

○小塚莊一郎構成員

あと、先ほど沖野先生、大屋先生のおっしゃったこととか、山本先生のおっしゃったことを綺麗にまとめられたので、今の短冊には入っていないですけども、それをぜひ①のところに、書いていただいた方がよいと思います。従来、無視されていた人も包摂することになったし、同時に求める能力も上がってきたというふうに、さっき綺麗にまとめられたので。

○沖野眞已構成員

3人の方ご指摘の中でどこが多様化してきたのかということですね。

○小塚莊一郎構成員

いわば、追加の短冊として、①の冒頭に書いていただくとよいかなと思いました。

○沖野眞已構成員

主体の問題の内容としてということですね。ありがとうございます。それでは、②が技術の問題というタイトルになるかと思いますが、こちらはその中身の方はいかがでしょうか。現在は5つのポツがついておりますけれども、最初にダークパターン対策がきているんですね。タイトルだけ見るとこれも、限定合理性を前提とした制度の必要性とかはすごく一般的な感じもしますが。

○大屋雄裕構成員

AIはちょっと後になっていくとして。

○沖野眞已構成員

ダークパターンもAIでいいんですか、これは技術ですか。

○大屋雄裕構成員

ダークパターンは技術で、AI固有ではないです。一番大きいのは、最後にプラットフォーム提供者が入ってくるのですが、デジタル技術が活用された商取引が拡大していく。それによって、プラットフォーム提供者が、契約とか様々な商行為が行われる場のあり方自体を、技術的に設定し管理するようになる。このことから、その場のあり方（アーキテクチャ）と法的規律の間の相克という問題が生じるようになって、摩擦が生じるようになったというのが一番の大きな筋です。その内の典型的な問題として、サブスクリプション型契約で長期の拘束をかけるケースとか、消費者の限定合理性をテイクアドバンテージするという、つけ入るでいいかな。消費者の限定合理性につけ入って、不利な契約を結ばせるような事案というもので、あともう1つダークパターンが生じるようになってきている。これらに対応するために、技術的基盤自体の、特にプラットフォームによる技術的基盤自体を法的に統制する等のガバナンスシステムを確立する必要性が生じるようになった。このような感じではないですか。

○沖野眞已構成員

流れですけれども、そうすると1つ目のポツがダークパターン対策ということで問題性の宣明が必要であるとか、程度を踏まえた法律の規制ありきでないガバナンスの仕組みの構築というのが、出ているんですけれども。

○大屋雄裕構成員

それこそ先ほどの主文的なものとして、何が問題状況かという、商取引とか契約行為のデジタル化によってプラットフォームが介在する形での取引が圧倒的にその割合を拡大しているという話だと思う。

○沖野眞已構成員

これはプラットフォームが介在した取引にのみということで大丈夫ですかね。

○小塚莊一郎構成員

大屋先生の今のご発言のプラットフォームは結構広い意味で使っているのですよ。マッチングするという意味でのいわゆるプラットフォームだけじゃなくて、サブスクリプションサービスとかも全部含めて言っていますよね。

○大屋雄裕構成員

そうです。

○沖野眞已構成員

広い意味でということですね。そうすると、デジタル技術の進展に伴って契約自体のデジタル化、契約行為あるいは取引。

○小塚莊一郎構成員

取引環境なのではないですかね。それが先ほどプラットフォームと言われたことで、技術、アーキテクチャでもって取引の仕方を決めてしまっていますと。契約に何が書いてあるか以前の話ですということですね。

○沖野眞已構成員

取引環境のデジタル化が進展していると。そのため、取引環境をデジタル化された形で作る、あり方、これをアーキテクチャと呼んでいいですか。

○大屋雄裕構成員

そうです。技術的に規制された方法で我々は取引・商行為等を行うようになっている。

○沖野眞已構成員

それがまさに商行為を規定しているわけですよね。そのあり方、括弧アーキテクチャと。それと法的なあり方というところに、摩擦・緊張が生じており、それを見据えた法的な対応を検討する必要があると。それが1つで、具体的な問題としてサブスクリプション型契約というのはその1つとして挙げられて、それは必ずしも意に沿わない長期的な拘束を可能にしているので、そのために、ガイドラインとか努力義務等とが書かれています。規律を考える必要があるということで具体的にはさらに中身もうちょっと短冊で明らかにするといいのかもしれませんが。もう1つが、2つ目のポツにある具体的な問題の1つとして、消費者の限定合理性につけ入った、あるいはそれを利用したと言うんですかね。テイクアドバンテージと言われたかと思うんですが、例えばダークパターンだと意図的なものもあれば、なるべくたくさん契約してもらうためにどんどん追い込むものもあるので、「つけ入る」は若干意図的かもしれないんですけども。

○大屋雄裕構成員

ちょっと緩めると、消費者の限定合理性が生じやすいとか、限定合理性問題を発生させるとかですかね。

○沖野眞已構成員

それを顕在化させるということでしょうか。元々あるものはずっとあるような感じがするので。そうすると、前提とした制度ということなんですが。

○大屋雄裕構成員

ごめんなさい。まず、先ほどのサブスクリプションも要するにこれの一種。問題状況として、要するに消費者の限定合理性が顕在化しやすい、先ほどの取引環境というものが形成されやすい状況にある。具体的な問題として、サブスクリプションとダークパターンを出すと。それらの問題を前提としたガバナンスの方法を検討する必要があるっていうのが3ボツみたいな感じになるかと。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。そうすると、今言っていた形でもよろしいですかね。法的なあり方の検討という話があって、問題性として、消費者の限定合理性をより顕在化しやすい、あるいはそれに伴う問題を顕在化させやすい取引環境というものが形成される傾向があることで、その指摘と、それを前提とした制度が必要である。2つ目のボツにあるような話で、具体的な中身として、1つがサブスクリプション型契約による状況、それからもう1つがダークパターンで、それへの対策が必要である。そしてより全体にかかるような形で、プラットフォームの取引環境あるいはその基盤のガバナンスのシステムというものが必要となるということでもよろしいですか。そうすると最後のプラットフォーム提供者の役割の拡大というボツがありますけれども。どうぞ、お願いします大屋先生。

○大屋雄裕構成員

最後の法的なガバナンスシステムの構築が必要である中に、プラットフォーム提供者に一定の義務を負わせるとか、ゲートキーパー責任を負わせるみたいな手法が典型的に考えられるので、そういう並び方というか整理の仕方にしていただければと思います。

○沖野眞已構成員

最後の、ガバナンスの仕組みの構築が必要であり、その代表的な手法としてプラットフォーム提供者にゲートキーパー等の役割が発揮できるような仕組みを構築する必要がある、といったことが考えられる。

○小塚莊一郎構成員

今度はそれは狭義のプラットフォームですね。

○沖野眞已構成員

そうですね、提供者という意味では。ここは違うことを念頭に置くと。

○小塚莊一郎構成員

やはり前の方であまりプラットフォームと言わない方がよいのではないですかね。

○大屋雄裕構成員

デジタル的な取引環境。

○沖野眞已構成員

デジタル的な取引環境ということにして、最後が、プラットフォームというのも今プラットフォームと言われる主体がつい念頭に浮かぶので、その形で基本的には使うことにしまして、他のところは違う言葉で言い換えていくと、AI は後出しでまとめるということで。山本先生それでよろしいですか。

○山本龍彦構成員

はい。

○小塚莊一郎構成員

短冊を見ていると、②の冒頭に、実はポツの前に短冊が結構あるのですよね。それが先ほど大屋先生と沖野先生にまとめていただいたデジタル的な取引環境の進展というものに大体合っているのですが、そこからはみ出すものもあるような気がするのです。

○大屋雄裕構成員

取引環境の変化の話と、1つ目とか2つ目のガバナンスシステムの方をまとめたほうがいい。

○小塚莊一郎構成員

そうなのですよ。

○沖野眞已構成員

EU の話のところですね。

○大屋雄裕構成員

EU ではこういうガバナンスシステムを考えていましたということで、これを参考に日本も考えないかんという趣旨である。それに対して3つ目とか4つ目とかは、問題状況自体の話をしているんですよね。

○小塚莊一郎構成員

ここはさっき言ったような話ですか、これはちょっと違うのかな。

○大屋雄裕構成員

基本的には先ほどのデジタル的な取引環境の拡大に伴って、起きている問題の具体例という感じで整理できると思います。

○沖野眞已構成員

いわば1つ目のポツになるようなイメージですね。最初の。

○大屋雄裕構成員

主文で議論した問題ですね。58 ページの下の方の全米小売業界のページとか、どちらかというとガバナンスの問題だと思いますし、インターネット販売における問題性とかは、短慮の問題。自己的な取引が増え、限定合理性がもっとこうだよねという話。最後の社会の変化に対応した消費者厚生というものがガバナンスのところに盛り込める感じかなと。

○沖野眞巳構成員

資料の該当箇所を見つけるのが大変で、大変失礼しました、わかりました。資料 2の方で今言っていたところですね。では、ダークパターンの前の総論的に上がっているところを今の形で整理していただいたと。ありがとうございます。それでは③の越境取引、これは、さきほど整理していただいたところで、主体の問題、技術の問題、国際化の問題ですね。はい、ありがとうございます。国際化の問題という表題で、その中はどうでしょう。

○大屋雄裕構成員

主文としてデジタル化によって越境取引が普遍化している。それへの対応が求められるというところだったわけですね。

○沖野眞巳構成員

具体的な話として、ここに挙がっている 3つのポツを、そのまま文章化することでいけそうな感じがします。見直しの必要があるとか、これによる規制の必要があると。それからプラットフォーム提供者との仕組みを義務化することが必要である。これはそのままいけそうですね。ここは、短冊の方は③については特にはないですかね。

○小塚荘一郎構成員

ここは非常に伝統的な話でもあるので。

○沖野眞巳構成員

デジタル化による普遍化というのが、問題を拡大しているし、深刻にしているということだと思います。これで①②③ですが、1つは AI。それかより一般的な技術の問題。AI は特出しするとすると、④ですかそれとも別ですか。

○大屋雄裕構成員

④にしてもいいですし、(2) 扱いしてもいいと思いますけれども。内容的には技術的变化、デジタル化の延長線ではあるんですけども。

○沖野眞巳構成員

社会の変革に対応して新たに必要になる規律、先ほど表現を少し変えていただいたんですが、その中に、主体・技術・国際と並んでいると、それに、AI とつくると少しフェーズが違う感じだから、やっぱり (2) でどうでしょう。

○大屋雄裕構成員

法と技術の話は基本的にさっきの②の問題に回収されると思います。どちらかと

いうとこの3の（1）の短冊でいうと、AI システムで組織的責任や集合的責任を考えざるを得なくなるというご指摘とか、規制の仕方が難しくなる、考えるにあたっては何のために何の規制を導入するのか考えなきゃいかんという話というのは、これはAI 固有の問題になっています。後はその少し後のAI ビッグデータの利用に個々の消費者の状況に合わせて消費者法を作ることができる可能性が出てきているという話です。このあたりのAI ビッグデータ利用の話っていうのを、先ほどのお話でいうと（2）にまとめていただいて、内容的には今のAI によって初めて大量のデータを処理することができてくるので、そうすると契約とか規律の個別化という問題が発生しますというのが1つですね。それが共通の問題として消費者の短慮の顕在化を深刻化させるという話が1つです。もう1つはポツで出ている統計的な問題の処理なので、不可避免的にエラーが発生しますという話。それを踏まえてガバナンスのあり方を考えなければいけないと。ここではポツでAI 等の技術の活用とガバナンスのあり方という形で出ている。どう処理するかという話になるわけですが、その際に（1）になったところの②のポツで上がっていたAI を使ったサービスに関するルール形成のあり方っていうのをここにまず入れると。

○沖野眞巳構成員

ありがとうございます。そうしますと、まずですね、表題は、「AI の進展に伴って」で良いでしょうか。

○大屋雄裕構成員

いいと思います。

○小塚莊一郎構成員

そうですね。AI の普及、発展。

○大屋雄裕構成員

両方あります。発展と普及ですね。

○沖野眞巳構成員

両方だということですね。

○小塚莊一郎構成員

発展・普及が消費者法に与える影響なのではないですかね。というのはAI への対処の話とAI を使う話の両方が入っているので、そこを整理した方がよいと思うのです。

○沖野眞巳構成員

より支援のために使えるとか、判断能力の補完のために使えるとか。

○小塚莊一郎構成員

先程の法の個別化みたいな話もそうなのですよ。その方向がよいかどうかは別としてですよ。選択肢としてはそういうものが出てきている。

○沖野眞巳構成員

いわば両面ということですよ。それで、タイトルが「AI の発展・普及が消費者法に与える影響」ということにさせていただいて、総論的には AI の発展・普及によって、その大量の情報を処理することが可能となるとともに、かつ、かなり個別の事情にも対応する形で行うことが可能になっているということによろしいですか。

○小塚莊一郎構成員

情報データを大量に処理する結果として、個別に対応したアウトプットを出すことができるということではないですか。データ処理自体を個別的に実行するわけではないので、データ処理の結果として、個別の状況に対応したアウトプットを出すことが可能になっていると。

○大屋雄裕構成員

現時点においてはそのような環境を事業者側が独占的に保有しているケースが多いので、これが非対称性を強化する傾向を帯びている。

○沖野眞巳構成員

問題の方ですね。

○小塚莊一郎構成員

他方、それを法制度あるいはガバナンスシステムの中に組み込むことで、消費者問題への新たな対処の仕方も可能になる。

○大屋雄裕構成員

それは最後にこう付け加えるべき話。非対称性を悪化させている。しかも、さっきのエラーの話で、あくまで統計的な判断に基づくものなので、消費者の真意とか、本来の利益にかなわない、一致しないような処理が行われる可能性も秘めていると。なので、これらの AI 技術の利活用について、法を含めて一定のガバナンス制度を構想する必要があるところ、実はその手段として AI を活用することについても積極的に考えるべきであるみたいな話も出ているのでは。

○小塚莊一郎構成員

すごいすらすらと出てきますね。

○大屋雄裕構成員

最近自分が何かの生成系 AI なんじゃないかと。

○小塚莊一郎構成員

AI が出てきたことによって個別的なアウトプットが出せると言ったんですが、その個別的という意味が、あんまり AI のことに詳しくない人が聞くと、むしろその1人1人の例えば消費者のシーンを、本当の意思というものをより反映しやすくなるって意味に聞こえるけれども実はそうじゃないんだっていうのが、今大屋先生言われたことで、そこを丁寧に書いた方がいい気がするんですね。

○大屋雄裕構成員

おっしゃる通りでその側面もあるわけですよ。一方で個々人の状況に合わせた、提案とか商品選択がしやすい環境を作ることでもある。

○小塚莊一郎構成員

ただそれはあくまでもその個人の行動をデータとして取ってそれを処理した結果であって、伝統的な法制度が考えてきた真意とか内心といったものではないということなのです。そこがポイントなのですよね。

○大屋雄裕構成員

それは統計的エラーの問題であり。

○小塚莊一郎構成員

エラーの話以前に、個別化といっても統計的な処理に基づく個別化であると。これをまず一つはっきり書いた方が、消費者法に対するインパクトということで認識されると思うのですよ。

○大屋雄裕構成員

だから誤推定があると。推定が正しいということを利用してつけ込むケースがあると、その両側面です。

○小塚莊一郎構成員

そうなのですよ。間違った推定は問題だけれども正しい推定も問題だと。

○大屋雄裕構成員

正しい推定を善意で使ってくれば良いんですけど、というところですね。

○沖野眞巳構成員

AI の発展・普及で、大量の情報処理が可能になり、統計的な処理が行われ、それに対応して、鍵括弧付きの個別化が可能となっているということが、それは一般的な話としてある。そこに1つは個別化といってもあくまで統計データに基づく推計であるに過ぎない。それから推計自体にエラーというか統計処理の中にエラーというのがある場合もあって、そこに危険性というか、信用することに対する一定の危なさというのがある。それに伴う限界とか問題は意識する必要があります。2つ目として現在はその技法自体が、事業者がもっぱら握っている面があってそこに新たな非対称性を生んでいる。そのため一方では統計的なエラーが出ることをあまり認識せずに使ってしまう可能性と、それが正しいとすると逆にそれを悪用する、つけ込むという問題がさらに生じている。それぞれご指摘があって、それらの問題に法的に対応する必要があるけれども、端的な法的対応が難しいので、むしろガバナンスの仕組みですとかデザインとかですかね、プロセスとか、そういう形を中心とした法的規律を考える必要がある。もう1つ、これらのAIの利用というのは、消費者のニーズの取り込みだとか、消費選択に活かせる面が一方ではあるのでその面を伸ばす必要があるということと、さらには、消費者の支援の有用な手法にもなる。利用なり、握っているのが事業者だけということに対して、消費者自身が利用でき

るとかそのための設計という形での AI というということにも着目する必要がある。今まで言われたところはそのような感じですかね。一方で、特に西内先生のご指摘になっていた、組織的な責任の問題は。

○大屋雄裕構成員

ガバナンスのシステムを考える際に考慮しなければならない事項の一つだと思います。

○沖野眞已構成員

AI の項目は、今のところそれでよろしいですか。この形でまとめていただいて。

○大屋雄裕構成員

大体このような形で良いと思います。

○沖野眞已構成員

では、これを（２）という形にしまして（１）が社会の複雑化等に伴って新たに必要になる法的対応というものが３つで（２）として、AI の発展・普及が消費者法に与える影響、（３）で、最初に言っていた（１）の総論のところに、AI だけではないという、むしろアーキテクチャの問題だということをご指摘いただいたけれどもこれは、元の（２）のデジタルの方で入れられましたかね。

○大屋雄裕構成員

と思います。技術一般の話としてそれを扱ってもらった。

○沖野眞已構成員

これで（１）と（２）はいわば入れ替える形になったということですね、結果的に。

○大屋雄裕構成員

新（２）は技術的問題のうち AI に関する部分の特出ししたという扱いになって、単なる技術と法の相克だけじゃなくって、AI という技術に注目してプラスとマイナスの側面を両方よく見ましようという論点提起になっています。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。また適宜戻っていただくことにしまして、そうすると次の（３）に入りたいんですけども。

○小塚莊一郎構成員

結局、元々この原案は、（１）がちょっと総論的な位置づけだったと思うのです。ただ、総論としては高齢化の話の総論になっていないのではないかなというので今の流れになってきたのですけれども、総論はいらないということなのですかね。

○沖野眞已構成員

分けてしまったというか、技術の問題というのが、技術項目の方に、吸収され、

AI のほうは特出しして、というのはプラマイ両方があるということで、とりわけプラスとしての着目も大きいということから。

○大屋雄裕構成員

だから環境変化を（１）として全部まとめたわけですよ。

○沖野眞已構成員

そうですね。環境変化というのをまとめていただいて。

○大屋雄裕構成員

それが問題状況であると。

○沖野眞已構成員

その中にデジタルという話があったということで。デジタルは縮小しすぎではないかという感じですか、小塚先生の感覚からすると。

○小塚莊一郎構成員

いえ、要するに３つの変化、元の（２）ですね。３つの変化があってそれぞれ問題提起をしているので、消費者法として対応していきましょうということなのですが、個別的な話だけで良かったのかということ。デジタルのところ自体は、大きな問題提起を含んでいるということなのですかね。先程から、話の中では出てきているのですが、例えば責任の話で、個人的な責任ではなくて組織的な責任について考えていかなければいけないとか、それからこれは多分私の発言ですが、あまり拾っていただいていないのですが、アーキテクチャの方に話が流れていく結果としてアーキテクチャそのものの規制みたいなことを考えていかなければ駄目なのではないかという濫用的アーキテクチャ委員会が必要なのではないかみたいな話とか、インパクトが大きな話があるのです。そういうインパクトの大きな話は、技術の発展のところのインパクトが大きいから、その中で触れればよいということなのですかね。高齢化のところの話は、社会的に非常に重要な問題。ただ、今のような意味での法システムの根底を揺るがす問題かということではない気がするのですよね。

○沖野眞已構成員

ブレイクスルーというような大きな転換というか、そういう感じではないんですよ。

○小塚莊一郎構成員

国際化の話もそうなのです。結果的に出てきている話は比較的オーソドックスな話。ただ、対処はもう喫緊の課題である。この技術のところだけ、きわめて大きな話が出てきているのですよね。

○大屋雄裕構成員

（３）で吸収してもいいかな。それ規律手法の問題だよっていう。

○小塚莊一郎構成員

なるほど。

○大屋雄裕構成員

デジタルガイドブック、新（１）の②のところで、結構ガバナンスの問題までは入れちゃったんだけど、最後のガバナンスのところを切り離して、（３）の新①ぐらいで扱う。流れとして言うと、（３）は、まずいろんなものがあってそれを組み合わせることができますよねと、コーディネーションの話。そのコーディネーションを前提として消費者契約法って何だろうっていうのが②になっているんだけど、そこで出てくる法律と技術の組み合わせって言うんだけど、技術の技術的なガバナンスシステムとか、あるいは先ほどのアーキテクチャ自体を規制する方法っていうものを、この（３）の①の前のところに、だから新①として並べておいて、こういうガバナンスシステムが考えられるんだけどっていうので、出すというのは１つあるかな。

○小塚莊一郎構成員

なるほど。さっきからでている旧（２）ですね、新（１）②の技術の問題のところに、末尾にこのような変化は根本的な問題なので、その規律手法自体にも影響するという頭出しみたいなものがあるのですかね。その上で、後ろの方を見てください、ついでに言うと技術の問題の同じ後ろのところに、とりわけ AI 技術というのは技術の中でも法制度に対するインパクトが非常に大きいので、次に特出しして議論しますと。これも書いておいた方がいいでしょうね、そういう文章として。そこで頭出しされていて、そうすると次に（２）ということで AI の話が出てくる。実際にどのようなインプリケーションがあるのかということ、（３）のところできちんと見ましょうと。

○沖野眞巳構成員

そうなんですけれども、小塚先生がおっしゃるところも非常に共感する面があって、デジタルというものが非常に他のところにも、高齢だとか越境取引とかにも影響を持っていくということと、それがもたらすインパクトの度合いなり質なりがだいぶ違うという印象を持っていて、それが指摘されたんじゃないかと思うのですね。だからこそ３の（１）に、AI とかを含めて技術というのが出ているという位置づけや姿勢が薄まってしまうということですよね。そうしたときに、元の（２）、新しい（１）にしようとしていたものを３つ並べていただいて綺麗に整理ができたんだけど、ただそのデジタルがもたらす、インパクトなりマグニチュードなりの大きさということを考えると、これを特出しにすることはありえますかね、１、２、３で並べる。

○大屋雄裕構成員

AI 化の問題と、デジタル化、デジタルを前提とした新たなガバナンスシステムっていうのを特出しして括弧にするというのもあると思いますし、私は（３）新①っていうのも、ある意味で特出しの仕方でもありそうですね。でもどちらかの形でちょっとまとめてやった方がわかりやすいという気も確かにします。ただ結構重くなる。

○沖野眞巳構成員

その項目が、あるいは、1つ立てられるか。

○大屋雄裕構成員

先ほど EU の話なんかもあるし、アーキテクチャに対する行為規制みたいな話も小塚先生おっしゃっていたのもそこに入るし。

○沖野眞巳構成員

しかし一方では（3）の方に入るものもどうしても出てきますものね。それだけで独立させられるのか。

○小塚莊一郎構成員

確かに、逆に言うと、大屋先生も（3）の中で①を前に1つ置こうとおっしゃっているわけですけど。

○沖野眞巳構成員

新①というか。

○小塚莊一郎構成員

要するに今あるものの組み合わせをもっとうまくやりましょうという話と、そもそも今までやってこなかったけれどもこういうことをしないと駄目なのではないかという話が出てくるわけですね。なぜ新しいことをしないと駄目なのかというと、それはデジタル、特に AI が非常に進んでしまったからという、そういう文脈があるわけですね。だから、そのインパクトを強調したいというのは確かにありますね。当懇談会がデジタル化だけを対象にしているわけではないという、懇談会の建付自体の問題もあるので、学者が論文書くように綺麗にはならないと思いますけれど。

○山本龍彦構成員

ただ、あれなんですかね。1 ページというか、前回議論している消費者法の目的とかあるいは消費者法の役割のところではデジタルの話とか AI の話というのは論じられて、むしろ消費者法のアイデンティティに関わるような話なのかなっていう風に思ったので。むしろこの3の前の1のところでは何かこう出すということもあるのかなという気はしています。最初に冒頭とか。

○大屋雄裕構成員

話の展開としてはずれている気が。

○山本龍彦構成員

現状そうですね。

○大屋雄裕構成員

もちろん1、2 自体が暗黙のうちだけど、現在は新時代における消費者法が何を実現しようとして何を主体とするかという話ではあるので、その新時代とはなんぞ

やという認識にかかっているとされればその通りなんです。

○沖野眞已構成員

最後の4の消費者法の作り方だとかそういうところで全体をまとめるような内容が再び出てくるんだと思うんですけども、元々の消費者法で実現する内容自体が、既に大きな変化を受けているということはあると思うんですけども。すみません、室岡先生、気づいておらず失礼しました。お願いします。

○室岡健志構成員

はい室岡です。聞こえますでしょうか。

○沖野眞已構成員

聞こえます、大丈夫です。

○室岡健志構成員

ありがとうございます。デジタル・AIについて、これはむしろ議論を散逸化してしまう可能性もありますが、個人的にはやはりどうしてもデジタルAI専門家の知見も必要不可欠ではないか、それも1回参考人として呼ぶだけではなく、委員として入っていただき議論することも含めて必要不可欠ではないかと個人的に感じます。具体的な例ではChatGPTでして、大学に勤めている皆様はここ数ヶ月で同じ問題に直面しているかと思いますが、そもそもレポート試験はどうすればいいか、例えば学生がChatGPTを使って文章の流れを改善しただけだとどう判断すべきなのか。学生がChatGPTを使って架空の論文や書籍を引用した場合、処罰ゼロということはないと思いますが、どこまで処罰すればいいのか。おそらく全ての大学で今頭を悩ませている事態だと思います。例えばこれを消費者が使った場合、先ほどの「学生が」という部分を「消費者」や「事業者」に置き換えて類似の大きな問題が生じる可能性があると思っています。少なくとも私は生成系AIに対して全く知見がないですが、近い将来、生成系AIに対する消費者問題が起こりうることは簡単に想像できます。なので議論を散逸化してしまうかもしれませんが、やっぱり最先端のAIやデジタルに対しては、具体的なものまで含めて専門家の知見を入れてまとめる形に持っていくということができれば良いのではと感じております。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。ご指摘の通りで、まさに今言われたような内容を、ここで具体的に何かするわけではなくて、その重要性というか、それから喫緊の必要性というのを指摘するのがいいということですね。そうするとやはりここはもう少し特出しした方がいいというか、重要性に対する認識をより強調した方がいいとすると、1つの話として、例えばですね、やっぱり(1)、今の3の(1)として、AI・デジタルというような項目を立てると。その中に元々の(2)の②を移してしまう。だからデジタル化の進展の影響の大きさ、活用の可能性、法的なあり方に対する再考、それから喫緊性というようなことを入れるべく、ということで。AIも中に入れるのか、外出しにしてもいいかもしれないとさえ思うんですけども。

○大屋雄裕構成員

構成の問題と、あと今の室岡先生からのご指摘にちょっと答えてみると、例えば専門家として人工知能学会倫理委員会の委員がいればいいですかという気がして。今週人工知能学会で報告したところですけど、私。一応だから技術的側面を踏まえた法的倫理的社会的問題の専門家、なので。もうちょっとその観点からちょっと言うと、生成系 AI と呼ばれるもの、ジェネレーティブ AI、定型は今大学教育で一番燃えているのは ChatGPT 系ですけども。が、新たな問題を提起するっていうのは室岡先生のおっしゃる通りです。ただこれを受けてどう評価するか、どういう風な枠組みで考えるべきかっていう議論は、AI のガバナンスの方で今これから議論をするところです。具体的には総務省の AI ネットワーク社会推進会議がこの問題を受けて再起動しますという話が出ていたり、あるいは G7 の声明でも触れられて、それを踏まえて、ヨーロッパでは AI 規制法案の再検討に入り、それを受けて日本もどうするかという政府レベルというか全体レベルの議論をしているところです。なので、消費者法固有の問題として受け止めるにはもうちょっと時間がかかるんだというのがあります。また、まずこの生成系 AI が正面から問題となった消費者法事案というのがあるかということ、なくもないと思うんだけど。生成系 AI を作ってグラビア写真集を出した某出版社の問題なんかがあり、あれはでも明記したからまだいいんだけど、それがなかった場合の有利誤認の問題なんかありうると思うのですが。

○小塚莊一郎構成員

あれは販売を打ち切りましたでしょう。打ち切っただけだからいいのだけれども、あれで仮に今まで買った人のデータも読めなくなります、といったことをすると別の消費者問題が発生します。

○大屋雄裕構成員

そうなんです。ただ要するに問題としての発生自体が萌芽期なので、ちょっと今回入れるのは無理だなんていうのが個人的な印象です。生成系 AI の問題については今後検討を加えなければいけないっていうようなことを触れるのはいけると思うんですけど、ちょっとまだそこまでだなという風に思います。

○小塚莊一郎構成員

大屋先生とか山本先生がこの分野の専門家であることは私も分かっていますが、ただ先程の室岡先生のご発言はおそらくその意味ではなくて、本当に手を動かしてプログラミングしている人、アルゴリズムを書いている人に入っていたかかないと、という意味なのではないですかね。大屋先生もそこまではなさっていないですよ。

○大屋雄裕構成員

そこまではしません。

○沖野眞巳構成員

室岡先生、お願いします。

○室岡健志構成員

大屋先生ありがとうございます。大屋先生のご返答、私自身も非常に勉強になりました。どういう形で進めるかという大枠については同意です、ありがとうございます。

ます。その上で小塚先生におっしゃっていただいたところと関連しますが、アルゴリズムについてはある程度テクノロジーの中身までわかる方も1人必要かなと思います。ただ、例えばこの懇談会でそのような方が必要かという点、そういうわけでは全くないとも思います。私はとくに生成系 AI に対する消費者問題は近い将来かなり大きく出てくると個人的には想像しておりますが、具体的に問題が起きてから例えば検討会などを立ち上げる場合は、やっぱりテクノロジーの中までわかっている、例えばどのように画像を学習しているかということ、ちゃんとテクノロジーのレベルでも分かる専門家は、少なくとも1人は必要ではないかと思っております。ただ、消費者法の大枠を語る段階では必ずしも必要ないとは思っています。むしろ私自身、この先どの様に生成系 AI に関連する消費者問題について考えられるかという点について知見がなかったため、先ほどの大屋先生のご説明から非常に学ばせていただきました。ありがとうございます。

○大屋雄裕構成員

やっぱりすごくここ難しくて、実際に手を動かしているエンジニアは全体像を見てないんですよ。例えばだけど、松尾豊先生は AI 戦略会議の座長でもあって、その生成系 AI を含めたものが何をどういう風にやっているかっていうことを理解してもらっちゃと思うんだけど、多分今ご自身で手は動かしてないですよ、あのクラスになると。だから、技術的知見がきちんとあるプロジェクトのコーディネーターなんかをしているレベルの人を呼んでくるってのはありだと思うんですが、それはだから、生成系前の話で言うと、理研の中川先生とか、東大の堀先生とか。もう一つ言うと、要するにちょっと多少暇になった、言い方悪い、その研究プロジェクトの第一線で重責を担われている方っていうのは来てくれないので、もう少し全体を俯瞰している立場の方をお呼びするというのが手かなと思います。ただ生成系 AI についてそれは結構難しい。というのは各社が開発している生成系 AI の現状を俯瞰的に見ている人ってのはどのぐらいいるかと言われると、まだわかんないっていうのが本音じゃないかな、いうところです。我々自身もどちらかとユーザーサイドとしては使ってみたりしていてこういうものだという知見をだんだん獲得しつつある。けれども、あとそもそも原理的にはそんな複雑なものではないので、それはこういうことをやっているという理解しているけれども、ガバナンスどうしてるみたいなことについて事業者には聞かないとわからないところですよ。だからやっぱりここについては、問題として明記し意識した上で、さらに例えば消費者法の持つ問題として結びついたときに消費者庁が何か会議体を起こすときにはそれは考えてくれという話にとどめるぐらいかなというふうに個人的には思います。

○沖野眞巳構成員

ありがとうございます。この中で、3つぐらいの問題ですかね。1つは技術の問題を扱うときに、技術自体についての知見が十分にインプットとして入る必要があって、それが委員なのかヒアリングなのかということはあるけれども、本格的な検討のためにはそれが必要だというのはおそらく異論はないんだろうと思いますけれども。ただここでの問題は、それをどう法制度として受け止めるかあるいは消費者法としてどう評価していくかということなので、必ずしも技術の細部自体を完全に共有しているという必要はないだろうということと、もう1つ出されたのは、現在非常に私達にとっても深刻な問題ですが、生成系 AI というものにどう取り組むか。

これが、近い将来、消費者法の問題でもきっと問題が起こってくる。そういうものに対してどういうスタンスを取るかということですが、これ予測はされるけどまだ具体化が必ずしも消費者問題としては明らかになっていないということも、また共通認識かと思います。それからそれにどう取り組むかというのは先ほどの応用バージョンみたいなのところもありますけれども。ただ、今回の取りまとめの中では正面から取り上げるには、やや簡単に言えば時期尚早というところがあって、最後のところでそういった点に付言するというのはありうるかということだと思いました。

○小塚莊一郎構成員

生成系の話はそうだと思います。生成系の話はそうだと思うんですが、生成系 AI の話題が出る前に、沖野先生がおっしゃっていた話との関連はやはりあって、つまりデジタルの技術、とりわけ AI の技術というものが、例えば高齢化とか国際化と違うレベルのインパクトを法制度にもたらしていると。その結果として規律の仕方も、単に法改正ということではなくてガバナンスとか、アーキテクチャを含めた対応を要求、要請している。だからこそ、室岡先生は技術の専門家が必要だと言われたのだと思うのですよね。つまり我々のように、もちろん大屋先生は、私よりもずっとご存知でしょうけれども、それでも外側から見て技術を論じている人間ではなくて、自分が技術開発の現場にいて、書こうと思えばプログラムを書ける。実際にその先生が書かれるかどうかは別としてですね。そういう方がいて下さらないと、その技術の問題に対する消費者法の対応のあり方が適切なものにならない。例えば高齢化の問題であれば、高齢者問題に取り組んでいたり高齢者の支援していたりしている方をゲストで呼べばよいかもしれないけれども、技術の問題はそれでは済まないのですよというのが、多分室岡先生のご趣旨だと思いますし、それは元々沖野先生が言われたこととあっていると思うのです。そこまで書いたらよいと思うのです。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。そうですね、最後の方で書くのか、この中に入れてくるのかという点がもう 1 つあるかと思います。それから、私達が知っているようでも、高齢化というのはそれは仕組みがどうかという話は一段分析していただいて初めてわかる、認知関係の問題とかも、私達にとっての技術ほどのハードルの高さではないけれども、専門家が見ればそうなのかという現象の分析とか、それはここでもあるかと思います。とはいえ質の程度も全然違うのかなという感じはしています。

○小塚莊一郎構成員

高齢化問題への対処として、高齢者にロボトミー手術をして、適切な動き方をするようにするなどということはおおよそ考えられないですよね。でも技術だとやはりそういう議論をしているわけではないですか。

○沖野眞已構成員

対応ができるということですね。

○小塚莊一郎構成員

アーキテクチャを変えるということは、ちょっと質的に違うという点はおっしゃる通りだと思います。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。それでなんですけれども、構成の方に行かしていただいて、今のようなことを考えるとやっぱりデジタルは少し別出した方がいいのかなと思いました。それでですね、1つのあくまでアイデアなんですけれども、3の消費者法に何が必要かというところに（1）として、デジタル化の進展、進展が法にもたらす影響、でよろしいですかね。デジタル化の進展が法にもたらす影響ということを項目を1つ立てていただいて、社会の様々な変化の中で、デジタル化、あるいはAIの進展や普及というのはこれまでにない質、程度の内容の問題を生じさせている。それに対する消費者法の対応というのが、これまでない枠組みの中で考える必要というのでも明らかになってきている。先ほどの専門家のあたりのことを一言入れて、そして（1）の①としまして先ほどの（2）の②デジタル化の進展に伴い、新たに、あるいはデジタル化の技術の進展に伴い新たに必要になる法的対応というのをに入れていただいて、先ほどまとめていただいたものをそこに入れる。それから②として、AIの発展、普及が消費者に与える影響というのを入れてもらって、それからAIの活用の中には、その規制手法の点でAIに着目するというのも十分考えなくてはいけないという項目を出してもらおう。その上で（2）として、AIやデジタル以外の点でというので、社会の複雑化、多様化に伴い、対応して新たに必要になる規律というので、AI以外にも伝統的にも問題であった点でも、一層の進展に伴い消費者法を考える必要が出てきているということで、出てきているという柱ぐらいを立てて、そのうちの①が高齢化、主体の問題。①主体の問題とし、次に②として国際化として、それで、今度（3）の様々な規律手法と、そこにさらに新しい①を立てることも考えられるかもしれませんが、今のような構成で一応まとめてもらう。デジタルの問題はすごく重要なので1つ項目を立てると。その上で（3）にいきたいと思います。（3）ですが、さっき①の前にもう1つたてるという話ですが、（1）に吸収することもできそうだけれども、ガバナンスにおける話とか、そうするとここは比較的伝統的なニュアンスでいいですかね。

○大屋雄裕構成員

もうだから説明終わっちゃったからコーディネーションの話だけしますっていう立場なら、別に新たに立てなくていいと思います。

○小塚莊一郎構成員

新たに立てる必要はなくて、この中に「法律と技術の組み合わせ」が最初にポツで出てきていますよね。それはむしろ（2）のところでそういうものもありますねという話が出てきたので、それを踏まえて近未来の技術のコーディネーションも含めたコーディネーションの仕方ということ（3）で論じますということで、その話も入ってる。ただ、特出しはもうしなくてよいと思うのです。①という形で言ってしまうえばよいと思います。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。そうしますと構成自体は現在というか、元のを維持する形にしまして、それで、（3）様々な規律手法の役割分担と関係性の検討で、1つはより総論的な話があって具体的には消費者契約法ということだとどうなりま

すかということですね。①は規律のコーディネーション、これは前から非常に重要だとしていただいていたもので、法律と規律のコーディネーションが必要であると。具体的には、ここにまさに書かれたものはそれぞれ考えられるという、それでもうまとめられる話かなと思いましたが、いかがでしょうか。ここは割とそのままかと思いましたが、つけ加えたり、あるいは組み替えたり、表現を変えたりというのがありますか。それともう1つこの流れがこれでいいかという問題はあるかもしれませんけれども、

○大屋雄裕構成員

あえて言うとして最後のポツですね。

○沖野眞已構成員

業法と消費者法。

○大屋雄裕構成員

だから他がようするに法一般の話をしているわけですよね。あるいは民事法と刑事法ぐらいの粗い話をしている中で最後は要するにその中で端的に言うと消費者庁が管轄すべきというか、ここで問題として考えるべき法とは何かという話に関わっている。それは②の方に吸収しちゃってもいいだろうという感じもします。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。具体的には、消費者契約法の可能性というのが②にはなっていますが、そこに吸収できますかね。

○小塚莊一郎構成員

むしろそれだけでない話が入っていますね。

○沖野眞已構成員

そうですね。

○大屋雄裕構成員

あるべき消費者契約法の姿っていうのが、消費者の契約を規律すべき法規範の総体みたいなものを考えたときに、その中には当然ながらそれは抽象度とか解消場面とかいろいろやらないといけないので、行政規制をいれなければならないと書いてくるじゃないですか、そこからただしかしもう他でやっているものはやらんでいいだろうとかやっちゃいけないよなっていう形で控除していったものが、消費者庁が取り組まなければいけない課題として残るはずである。そうすると例えば、例えばだけど消費者契約法の可能性の話を考えた後で、最後に業法、消費者法、消費者法間の役割分担なんかについても検討していかないといかんよという話になるのかなという気もするんですよ。

○小塚莊一郎構成員

ただ業法はこれは消費者庁が所管する法律ではないですよ。

○大屋雄裕構成員

基本的には。

○小塚莊一郎構成員

業法による消費者保護ってのはこれ多分その例えば地位規制とかね。

○大屋雄裕構成員

業法が消費者保護的な機能を持つのは当然ですよ、だから消費者保護に関連する法規範の総体の範囲には含まれるはずなんですよ。

○小塚莊一郎構成員

そうです、それはそうですよね。

○大屋雄裕構成員

だからそれを鍵括弧付き消費者契約法として捉えたときに、その中には入るんだけど、鍵括弧のない消費者契約法には入らない。

○沖野眞已構成員

例えば特商法なんかも入ってくるかというレベルの取り上げ方ですね。

○小塚莊一郎構成員

でも、この事務局ペーパーの鍵括弧の使い方は逆でしょう。②で鍵括弧が付いている方が、実定法としての消費者契約法でしょう。

○沖野眞已構成員

具体的な法律名というイメージですかね。そうすると、業法と消費者法、消費者法間の役割分担というのは、消費者契約関連法というふうに捉えたときに、そういう在り方を考えるにあたっては入れてくることができるかと思えますけれども、②はおそらく現在の法律名での消費者契約法を起点としたとき、しかしそれを展開したときに総合法だとか、特商法なども全部入れて、消費者契約法典を作るという発想もあるわけですので、そういうあるべき消費者契約法といったときには入ってくるかと思うんですけれども。今上がっているものは何かと、この短冊の方を見ますと、短冊の資料の 75 ページの方ですが、業法と消費者法、消費者法間の役割分担については、事業者規制というのとそれから消費者保護を端的に目的とするものがあり、また所管も消費者庁とそれ以外ということで、所管も変わっていて、その中で具体的な役割分担を考えていかなければならないという話です。そうだとすると、もちろん消費者契約法にも関わるんですけれども、なお一般的な話ではあるのかなと思います。ただこれが行政規制、刑事罰の役割分担や競合とかと違うのは、所管について念頭に置いているからですかね。

○大屋雄裕構成員

所管とあとは具体的な法律としての切り分けです。最後は非常に具体的な話。

○沖野眞已構成員

最後がですね。だから総論からは具体化が一段いつている、いつているという性質のところ、①と②の中間的な意味合いになっているんじゃないかということです。ここをどうするかという問題がありますけれども、かつ消費者契約法をどう捉えるかという話だから、一旦この現在のところに置かせていただいて、消費者契約法というものをより広げていつてそのときにはこの中で見ていく必要がある、という中で位置づけられるようだったら、また後に動かすことも考えたいと思いますが。今、中身としては、より法律名としての消費者契約法というふうに②は一旦整理させていただいて、暫定的にここに置くことにさせてもらうことでどうでしょうか。性格が少し違うんじゃないかというご指摘はいただいたので、ここに残していただきたいと思います。その上で、今の消費者契約法という法律をどのように展開していく可能性があるかということですので、これはもういろいろ言っていたのですが、これも多分このまま文章にすることができるとか、思います。最初の消費者契約法の位置づけ、消費者契約法の展開可能性とか、多分一番最初のきっかけは消費者契約法がもう壁に当たっていますねということで、その改正においても国会の附帯決議など抜本的な見直しというのが要請されているというのが1つなので、そうすると消費者契約法という法律を1つ取り上げて検討する、その方向性を探る必要がありますねと。それで、その位置づけが私法としての消費者契約法について、三層構造のうち、民法と個別の規定の間にある消費者契約の一般法という位置づけが現在にはされているけれども、その二層目からの脱却ですか。

○小塚莊一郎構成員

そうなのですね。二層目からの脱却というの一層目になるのか、という話ではないですね。ただ民法の特別法として民法の上に乗っている二層目というところから幅を広げて、やや行政的なものとかを、入れてもいいのではないかと、最後に出てくるような涉外取引に直接適用されるような規定もやはり公法的なものになってくるのですよね。そういう意味で、民事法の枠からの脱却なのですね、言ってみれば。これは、むしろ三層構造からの脱却なのですよ。二層目からの脱却というよりもね。

○沖野眞巳構成員

消費者私法の中にだけ位置づけることからの脱却と、そういうのが考えられて然るべきであると。また、現在は事業者と消費者との間の情報・交渉力の構造的格差を捉え、解釈の余地はあるものの、いわば強い消費者というか、その格差が是正されれば対等性を確保できる消費者が想定されているけれども、このいわゆる脆弱な消費者のための取引法という性格をあわせもっていく、あるいはそれを正面から捉えていくべきである。大屋先生どうぞ。

○大屋雄裕構成員

脆弱な消費者じゃなくて消費者の脆弱性を捉えていかないといけないじゃないですかね。

○沖野眞巳構成員

おっしゃる通りですね。そうですね、カテゴリーとしてそういうカテゴリーではないですかね。

○大屋雄裕構成員

そういうところまさに問題提起になると。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。その通りですね。脆弱な消費者というカテゴリー自体も問題だということがありますね。消費者の脆弱性を捉えた取引法として展開していくということが考えられて然るべきであると。それが1つ目で、2つ目が、従来の消費者契約法が、予見可能性、予測可能性を強く打ち出した規律に終始している面があったけれども、ここで抽象度を考慮する。その目的を達成するためには、抽象度や予見可能性、柔軟な効果、ということについて、予見可能性も図りつつだけでも柔軟な効果を持たせないと達成できないので、それらの、その抽象度や予見可能性の確保の必要やあり方、効果の柔軟性ということについて、正面から、関係。

○小塚莊一郎構成員

関係というのはね。

○沖野眞已構成員

関係というのはそうですね。考え方としてはやはり予見可能性というのは、従来非常に強調されているという部分が1つはあったと思いますけれども、それとともに、それだけではない抽象度についてのバリエーションですとか、柔軟な効果のもたらすプラスマイナスということも検討をした上で規律の拡充をしていくぐらいでいいでしょうか。

○小塚莊一郎構成員

いいと思います。ここで何かすごく議論した気がするのが、優良事業者と極悪事業者と中間事業者という話なのです。立法の時には優良事業者といつも交渉するから、予見可能性が強調されるという話をしたと思うのですが、短冊ではあまりそれを引いておられないのかな、その話は別のところに引いているのかな。

○大屋雄裕構成員

事前対応型の仕組みとかグレーゾーン解消とかも。

○小塚莊一郎構成員

そっちに行っているのですね。でも本当はここにちょっと関係するのですよね。

○沖野眞已構成員

事業者の類型を。

○小塚莊一郎構成員

類型があって、それで結局消費者契約法が対応できるのはその中間、グレーの部分だという話だったのではないかと思います。これは割といろいろな方が、一致していたのではないかと思います。それを実現するためには、あまり予見可能性を強調した今の立法でない方がよくて、そうすると優良事業者には波及効果を及ぼし

てしまうのでと言って、後ろのこの事前対応型とかの話が出ているのですね。だから、この話の前提としてまず消費者契約法を、グレーの人たちを規律する法律にしましょうという話があったと思うのですよ。他方、極悪の人たちは何をやっても、もう訴えようとしても所在もわからないような人たちなので、これは行政処分ですって下さいという話だったと思うので、そこをここに書かないといけないのではないですかね。

○沖野眞已構成員

そうするとむしろ下から2つ目のボツと並べて。

○小塚莊一郎構成員

間に入っている行政規制が多分極悪の話なので、これは多分セットなのです、全部。

○沖野眞已構成員

なるほど全てがですね。対象場面や規定のバリエーション拡充というのはどうですか。これは脆弱性を考慮したというような話だったと。これは1つ前ですかね。対象場面や規定のバリエーションの。

○大屋雄裕構成員

適用可能性を広げましょうとか。

○沖野眞已構成員

そうですね。

○大屋雄裕構成員

エンフォースメントの拡大をしましょうとかそういう話ですね。

○沖野眞已構成員

そちらですね。そうすると先ほどの消費者の脆弱性を捉えた取引法という形でも展開していくべきであるというのが。

○大屋雄裕構成員

広く対象場面や規定を拡充して、消費者契約法により対応できる範囲を広げていくべきであるがまずあり、ただしそのことによって規定は抽象的なものにならざるを得ず、予見可能性を欠く、柔軟な対応ができるということは予見可能性を欠くという批判を招きかねない、という話ですね。そこで、優良事業者にとっては事前対応型の仕組みやグレーゾーン解消仕組みなどによって、その不安を払拭できるような仕組みを作り上げるとともに、確信的に問題行為に及ぶような悪質事業者に対しては行政規制や刑事罰などより強く対応できるようなバリエーションを持った仕組みを考えていくべきであると、こういう話になると。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。今言ってもらった通りでいいのではないかと。ここに信

頼できる生成系 AI があるのはいいですね。ありがとうございます。そうしますと今の1つ目のポツは一応形としてはそのまま、3つ目のポツが2つ目になって、そのためには、対象場面や規定のバリエーションを拡充していくということが、検討すべきものとなると。しかしそれに伴う規定の抽象度を一定の抽象なものにしたりあるいは柔軟な効果ということによって予見可能性との緊張関係というのが生まれるけれども、そのときにはさっき小塚先生が指摘された、事業者について、消費者契約法がどのような事業者の多様性を念頭に、どのような事業者を想定して規律を設けるのかを意識すべきであると。

○小塚莊一郎構成員

そうです

○沖野眞已構成員

優良な事業者にとっては、さらに事前対話型の仕組みやグレーゾーン解消の仕組みというのを組み合わせて、規律を設けるように、規制というか規律していくということ。

○大屋雄裕構成員

不安を払拭できるような。

○沖野眞已構成員

そうですね、不安を払拭できるような仕組み。それが消費者契約法なのか、その周りになるのかということかはあると思いますけれど、一方で、確信的な悪質な事業者に対しては、行政規制導入が有用であるというのが一つ。ただ行政規制導入は多分それだけではないものを含めていたように思います。

○大屋雄裕構成員

と思います。国際的な適用の話もあるし。

○沖野眞已構成員

そうですね。ひとつは事業者との対応との関係で、2つのポツを一緒にするとともにそれを事業者の類型に応じた規制の力点の置き方、手法の活用の仕方が違ってくるんじゃないかということで。それとともに私法にとどまらない、行政的な規律と総合法化という話もあったように思いますので、これは規律の多様化の方かもしれません。そういう意味で行政規制導入の可能性というのは2つのところに分けていただいて。そうすると、私法からの脱却のところにむしろ行政規制の可能性とかはあるのかもしれない。

○小塚莊一郎構成員

一般的な話はそこなのですよ、多分ね。例えば特商法の一部との統合とかね。

○沖野眞已構成員

はい。

○小塚莊一郎構成員

悪質事業者、極悪事業者向けの話というのは、先程の消費者契約法の対象という話の続きですよね。要するに、消費者契約法のメインターゲットはグレーなところに設定するけれども、法律である以上、全ての事業者と同じ規制が適用されるので、過剰規制とか過少規制が生じるということが出てくる。その過少規制部分をどうするかという話ですよね。それはそれで必要なのですよね、書いておくことは。

○沖野眞已構成員

短冊もいろいろあるので、きれいに2つの面にわかれるかという面はありますが、グレーゾーンというか、いろいろなニュアンスを持ったものがどうしても出るので、ただ2つ切り分けられるようには思いましたので、そこの2つを切り分けて、行政規制導入の可能性は二分化して位置づけた上で、そうしますと準拠法規定や地理的適用範囲の整備で国際化対応についても、消費者契約法を直接適用するといったことを含めて考えていく必要がある。具体的な準拠法規定、適用範囲、直接適用というのは、重複的なことを言いましたけれども。これはそのままですよね。

○小塚莊一郎構成員

何がですか。

○沖野眞已構成員

地理的適用範囲規程というのが、これは直接適用の話とは違うのですか。

○小塚莊一郎構成員

そうですね、直接適用する結果、地理的適用範囲にになってしまうという、準拠法ではなくてね。

○沖野眞已構成員

国際化対応を念頭に、準拠法規定や、あるいは、準拠法規定や地理的適用範囲規定の整備ということが検討されるべきであると。ということでいうことでよろしいですか。

○小塚莊一郎構成員

そうなのですけど、結局直接適用という話が出てくるのは、実質は極悪事業者対応なのだと思うのですよね。つまり海外から消費者被害を起こす、あるいは海外に逃げてしまう。そうでない普通の意味での国際化の話、先程も出てきた話がありまして、それは準拠法規定でも対処できる話なのですよ。ただ1つの法律ですから、どっちかに整理しないといけないので、立法するときにはどちらかになるのだと思いますけれども。何を念頭に置いて立法するかでこの選択が変わってくるのだと思います。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。そこでまず、そもそもの国際化対応の視点というのも消費者契約法で取り込まれるべきだと、手法としては準拠法規定や地理的適用範囲規定があり、事業者のカテゴリーを念頭に規律の選択やあり方を考える必要がある。

○小塚莊一郎構成員

そうですね。

○沖野眞已構成員

そこでの選択はさらに言えば、一般的に優良あるいはグレーぐらいの事業者であれば、準拠法規定でも対応できるだろうけれども、悪質な業者であればもう直接適用というやり方というのが具体的な話で、そういったことが想定されるので、それを含めた整備というのをここでも事業者のカテゴリーに応じた対応というのが検討されるべきだと。事業者対応という点で、むしろ、あるいはセットなところもあるけれども、国際対応という点では別ということですね。ありがとうございます。消費者契約法については、そのようなことで、先ほどの留保点がありますので、これまた少し送る形ですけども、さらに将来展開する方にも入れてくるのかどうかは、改めて考えていきたいと思います。

時間があまりないのですが少しでも入りたいと思います。これも少しまた性質が、損失や被害をリカバリーする仕組みの検討ということで、ちょっとまた視点が違ってくるんですけども、被害救済の方に、特に着目したときのものをひとつ別立てにしているということで、ここはいろいろ段階というかがあり、タイトルだけを見るとなぜこういう並びなのかという感じがするところはあるんですけども、また消費者契約法からすると、消費者法としてもその救済というのは非常に重要なので1つ出してあるということかと思います。それで①が選択肢の拡充、②がもっと周辺に位置づけられる仕組みとなっていますが。これは、しかし①の最初のポツとか消費者契約法の問題なんですかね、それだけではないですか。ADR の活用とかまた違う話ですね。契約取引に帰し難いものはまたちょっと違う話だから。いろいろなものがここに入っているんですね。

○大屋雄裕構成員

まず1つ目のタイプが契約取引に起因する被害回復ですよ。それが損害賠償の金額算定であったり解除権の充実であったり、契約履行過程のコントロールであったりと。これに対して消費者契約法以外も含めて、そういう事後的対策を多様化していくことが重要であるっていう話の中に ADR の活用も含まれるでしょうということですね。これと、これだから要するに個々の侵害とか被害があって、だから対応する救済を置かないといけないそれが実質的なものなけばいけないという筋書きなんじゃないですか。これに対し最後の契約・取引に帰し難い消費者の被害・損失というのは結局だから個別に責任追及していても救済できないケースがあって、例えば典型的には保険制度にしないといけないかもしれないとか、そういう話ですよ。公費による救済っていう形でだから税金を基金として活用するような方向に持ってかなきゃいけないかもしれない、そういう話になる。だからこれは②に含めちゃった方がいいんじゃないですかね。被害・損失のリカバリーで個別の被害・損失のリカバリーではなくて、全体的に社会的にシステム全体の被害を救済するような仕組み作りの話なんですよ。もちろんそれは前者と矛盾するわけじゃないんですけど自賠責保険とかでしょうか。

○沖野眞已構成員

まさに契約・取引で契約の一方当事者による救済が1つということですよね。それに対して組織的な責任だとか、個々の個別救済で図れないものは保険であるとか、保証制度であるとか、そういうものでやっていく必要があって、そこにまたAIが絡んでくる。

○大屋雄裕構成員

絡んできちゃう、要するに個別の契約取引ってなかなか管理しづらくなっちゃうので、もうね確率的にやるしかないかもしれないのでという話になります。

○沖野眞已構成員

小塚先生お願いします。

○小塚莊一郎構成員

事務局で、お考えになったのは、補償の仕組みも含めて一応損失があって損失を回復するということまでが①の話で、②は課徴金とか原状回復命令とか要するに狭義の損失を超えて、多少ペナルティ的なものを課してもよいのではないかという話なのですね。だから分けられたのだと思うのです。確かに全体で言うと短冊の数がそんなに多くないのですよね、ここは。

○沖野眞已構成員

そうなんですね。

○小塚莊一郎構成員

そこまで分けなくても、もっと言うともっと一番上にあるもの、契約・取引に起因する消費者の被害損失への対応というところはポツはあるけれども短冊は空なのですよ。

○沖野眞已構成員

そうですね。

○小塚莊一郎構成員

そこまで言うと、こんなに大仰な話かなという気はちょっとしますね。

○沖野眞已構成員

確かに、全体として別項目を立てるかということですか。（4）を立てるか自体がいいのかですね。

○小塚莊一郎構成員

確かに（3）の③でもいいのかもしれないですね。

○沖野眞已構成員

そうですね、（3）の③の方が位置づけとしても、かつ短冊の数からしても、比重としてはよろしいように思いますね。そうしますと（4）は、（3）の③としていただいて、被害・損失をリカバリーする仕組みの検討というのを別出しにしてい

○小塚莊一郎構成員

ポツレベルで被害救済のための実体法の在り方、事後的被害救済のための実体法のあり方と、そこで先程の社会的な補償みたいな話もいれてしまって、あとは被害救済手続きのあり方というのが2つ目で、3つ目に被害救済を超える一種の制裁的な制度を通じた被害救済といいますかね、そういう3つぐらいのポツにしてしまっ
てよいのではないですかね。③とつけましたから。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。③の中に3つ、1つは、ここでは個別の消費者被害、個別具体的な消費者の被害・損失への実態的な対応として、消費者契約における損害賠償規定、解除権や契約履行過程の規定や規律を新設することや、事後的対策の多様化というのは。

○小塚莊一郎構成員

EU 公正取引指令の話は、契約ではないとされています。でも契約履行過程か、契約締結過程ではないか。

○沖野眞已構成員

代金減額とか、これはでも、むしろ、そのエンフォースメントの仕方だけど、損害賠償とか代金減額とか、そちらの話だからですね。わかりました。そういう規定を設けるあるいは拡充する必要がある。また個別の対応だけでは十分ではないというものについては、保険や組織的な責任の問い方というのを考えていく必要がある。それが実体的なもので、2つ目としては、被害回復のための手続きということを考慮する必要がある、ADR の活用などが考えられるべきである。3点目として、その個々の被害の回復を超えた制裁的な手法、括弧で、消費者契約特有の課徴金、などの仕組みも検討されるべきであるぐらいの3つの項目でよろしいでしょうかね。消費者契約法以外の事後的対策の多様化の必要性というのは、消費者契約法以外ということだけれども多様化としては先ほどの代金減額だとかそういう話なので、1つ目の中に入れる。それを消費者契約法でやるのか他でやるのかは、法律の受け方の問題ということですかね。

それでは、これで3は、まだちょっと留保がありますが、終わったということで。4が消費者法の作り方という、いわば最大の問題ですけれども、ただこれまでの議論を取りまとめるものなので、どういうことが指摘されて、さらに補足して考えることがあるかということではあります。それから4は（1）の着眼点という、この項目だけになっていますけれども、（1）だけであれば、着眼点っていうのは本文に入れてしまえばいいのかなとも思いますけれども。今この時点で、3項目は結局立っているわけですが、様々なレギュレーションのコーディネートというのが必要であるというのと、予見可能性の話と。

○大屋雄裕構成員

本文だけで完結するような。

○沖野眞已構成員

そうなんです。

○大屋雄裕構成員

今後の消費者法のあり方を考えるにあたっては以下のような点に注意することがあり、留意することが必要であるっていうのが着眼点なんですよ。第1に法律だけで適切な対応をとることは、今後そうすることには限界があるということを認識し、技術的手法やプラットフォームを介したコントロールなど様々なレギュレーションをコーディネートすることによる総合的な対策を構想すべきであるみたいな感じですね。第2点は、その際、多様化した問題に対して柔軟に対応することを目指すために、規律密度、法律自体における規律密度が下がらざるを得ないという状況はある。この問題は優良事業者を過度に萎縮させないように、予見可能性を確保する一定の手続きを構築する必要がある一方で、悪質事業者に対して十分な抑止効果、制裁効果があるような手法も構築すべきである。全体的に消費者保護を向上させることが必要であるが、それが消費者の自由・自立性の否定に繋がらないよう配慮することが求められるとか、そんな感じ。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。今あるものをきれいにまとめていただきました。今あるものをきれいにまとめると言っていたいただいとおりだと思います。ですからさらに加えるかです。先ほど山本先生からガバナンス、AIの話で、アーキテクチャに着目したガバナンスの話などはここで入れてくるべきじゃないかという話はしていただいたんですが、今の大屋先生のまとめの中の、プラットフォームを介した総合的な規律ということの中に具体的には入ってくるということだと思いました。

○山本龍彦構成員

そうですね。

○沖野眞已構成員

はい。

○小塚莊一郎構成員

いや、まとめは素晴らしいのですが、これは全部前に出てきた話ですよ。

○沖野眞已構成員

そうですね。

○小塚莊一郎構成員

技術とコーディネーションの話もさっきありましたし。

○大屋雄裕構成員

まとめだし、なんならエグゼクティブサマリーだから最初に書きちゃってもいいし。

○小塚莊一郎構成員

むしろそうなのですよ。

○沖野眞巳構成員

一番最初ですか。

○大屋雄裕構成員

これまで並べて考えたことを全部もう一度おさらいして、まとめるところですって文章、それをだから冒頭においてもよい。要するに全体としてこうです。

○沖野眞巳構成員

具体的には、次のようなことがありますということで、一番最初の前文とか総論かもしれませんね。そういう形で1、2、3を持ってくる。

○小塚莊一郎構成員

確かにエグゼクティブサマリーですね。

○沖野眞巳構成員

これは、短冊はどのくらいついているかということ。

○小塚莊一郎構成員

そんなにないですよ。かつ、このレギュレーションのコーディネートというところは空なのですよ。

○大屋雄裕構成員

どこかに放り込めるかな。

○沖野眞巳構成員

そうですね。これは、今までに出てきたことを取りまとめているので、多分前の項目に入れられますね。

○小塚莊一郎構成員

入れられますよ。

○沖野眞巳構成員

そうすると、4というのではなく、一番最初のところに置く。まさに現状を検証し将来の在り方を考えるという、今後これを踏まえて、消費者法の将来の在り方を考えるに当たっては次の諸点について特に留意する必要がある。第1に、法律だけで適切な対応が可能か、2つ目として、多様化する社会や問題への対応のためには柔軟な対応が必須であるけれども、その場合には規律密度がどうしても抽象度が高まるということがあるので、事業者の類型を念頭に置き、良質な事業者にとって過度の抑止効果とならないように考える必要があり、他方で悪質な事業者に対しては、抑止効果が適切に発揮できるように、という視点を持つべきである。括弧に具体が入っていますけれど、③としまして、消費者の自由自立を否定しないための配慮は非常に重要であるということで、消費者法の現状の検証等の具体的な中身としては

次の通りである、という感じですかね。それでよろしいですか。小塚先生。

○小塚莊一郎構成員

とりあえずいいのではないですかね。サマリーだとするとこの3つだけでいいのかという気がちょっとしてくるのですが。

○沖野眞已構成員

そうなんですね。特に注意すべきであると、そんな感じなのですが。だから最後につけるか、それだとするとこれまでにいろいろと言ってきたからそれを見ていただければいいんだけども。

○小塚莊一郎構成員

また我々ちょっと追加するかもしれませんね、そういう意味では。

○沖野眞已構成員

そうしていただいた方がいいですね。今とりあえずは柱としてこれを置かしていただいて、これは入っていないとか、あるいはアーキテクチャの問題をもっと言葉として出した方がいいとかあるかもしれません。他のところもそうなんですが、特にこの部分は、今のところ一番最初のところに置くという想定にして、ここを膨らます形で、この部分は特にメールなどでの検討をお願いしたいという形でどうでしょうか。

室岡先生。いらっしゃいますかね、聞こえますか。

○室岡健志構成員

はい。

○沖野眞已構成員

はい。今までのところでいかがでしょうか。

○室岡健志構成員

はい、全く異存ございません。特に最後のところで何を付け加えるべきか、具体的な文章については私も時間をかけて考えさせていただければと思いますが、個人的に何らかの形でより強調したいと思っているのは、健全な取引の促進です。優良と言い換えてもよいですが、消費者の保護は非常に大切な一方で、まさに生成系 AI の問題でもそうですが、過剰に規制をしてしまうとそれ自体が取引、新たなイノベーション、あるいは将来の消費者利益を阻害してしまいかねないです。そのため、健全な取引の促進については、なんらかの形でより強調しても良いのではと考えております。方針自体にはまったく異存ございません。素晴らしいまとめをありがとうございます。

○沖野眞已構成員

ありがとうございます。この点は特に室岡先生からは何度もご指摘いただいていますし、本文というか、その中でも入れたものなので、強調しておくことが大事だと思います。③に繋がるのか別出しにするのかということはあるかと思いますが、

修文については、会議外でさせていただくということによろしいでしょうか。それで今日思ったより進めていただいたので、本日についてはこれで十分かと思います。時間も来ましたので、これでと思いますけれども、そうしますと、これまでのものをまた事務局でまとめていただいて、今度は前からですね、保留していたものですか、あと全体ができてからまた見直しますと言って先送りしていたものがありますので、それをどうするかという問題があります。ですから次の開催をどういう形にするか、時間が必要かもしれませんので、その点についても含めて事務局からこの時点で何かありましたら、お願いできますでしょうか。

○事務局

ありがとうございます。本日も熱心に議論を進めていただきありがとうございます。今、沖野先生からありましたけれども次回は具体的には第12回から今回までご議論いただいていたものを、一度整理した形で全体的にご覧いただいて、もうちょっとここが後回しになっていたのを足すとか動かすというようなこと、あるいは最後のところについてももう少しサマリーとしても強調するべきものがあるんじゃないかといったようなご議論を中心にしていただければいいかなと思っております。そういう意味で少しまとめるのにお時間をいただいて、日程については追ってご相談させていただいた上で開催させていただければと思います。

○沖野眞巳構成員

ありがとうございます。次回の日程を一応取っていただいていたのですがその見直しも含めてメールなりで連絡させていただくということで、ただ次回、解放してよければ先生方のご都合があるかもしれないので解く放してよければ早めにその連絡はさせていただくといいのかなというふうには思います。それでは、今日はこれで終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

以上